

文化人類学における華僑華人研究の意義と方法

張 玉玲*

東南アジアをはじめ世界各地に渡った中国人、いわゆる華僑華人を対象とした研究は、19世紀中葉、アジアで勢力を伸ばした西洋諸国による植民地経営の一環として始められ、第二次世界大戦後に始まった冷戦構造のなかで、社会主義中国と関連づけながら、地域研究の枠組みの中で続けられてきた。1980年代以降、グローバル経済の進展に伴って活発に国境をまたぐ中国系の人々を華人ディアスポラと表現し、そのトランスナショナルナショナリズムを称揚するような言説が出ている一方、欧米諸国および日本では、華僑華人を含め各エスニック集団の文化の独自性、多様性を尊重しつつ、国民国家の枠の中に統合させようとする多文化主義が国家の理念として掲げられるようになった。しかしそのどちらの言説においても、「華僑華人」は中国にルーツを持つなど何かしらの中国的要素を備えているという民族性（エスニシティ）が根拠とされており、「中華人性」は依然として「華僑華人」を捉える際のキーワードとして用いられている。華僑華人研究も、いまだに「華」を巡る伝統的な表象の束縛から解放されていないのである。

本稿では、これまでの華僑華人研究の主な理論的枠組みと著作を振り返り、華僑華人研究の系譜を整理することで、今後の文化人類学研究の手掛りとすべく、改めて華僑華人研究の意義と方法について検討してみる。

キーワード

華僑華人、中華人性（華人性）、脱構築、混濁性

目次

- | | |
|------------------------------------|---------------------------|
| I はじめに——「華僑華人」研究は何を問題としてきたのか | 2 東南アジアの華僑華人に関する研究 |
| II 華僑華人研究の系譜 | 3 日本の華僑華人を対象とする研究の嚆矢 |
| 1 周縁化された華僑華人研究 | 4 バルトのエスニック境界論と多文化共生論 |
| 2 近代化からグローバル化へのパラダイム・シフトと華僑華人研究の隆盛 | 5 エスニック集団としての華僑華人研究 |
| 3 日本における華僑華人研究 | 6 トランスナショナリズムと華人ディアスポラ |
| III これまでの華僑華人研究の主な理論的枠組みと著作 | 7 ポストコロニアル論と華僑華人研究の「脱構築」 |
| 1 今日の華僑華人研究の原型 | IV 結びに変えて——華僑華人研究の意義を再考する |

I はじめに——「華僑華人」研究は何を問題としてきたのか

中国人の海外移住の歴史は古く、8世紀ごろには造

船及び航海技術の向上に伴って、福建、広東などの沿岸地域から南洋（現在の東南アジア）に渡り、商売を営み、住処も構えた中国人コミュニティが存在していた。しかし、こうした海外に渡った中国人が「華僑華人

* 南山大学

人」または Chinese という名で学問の対象として注目されるようになったのは19世紀半ばのことである。

中国(清王朝)は1840～1842年のアヘン戦争でイギリスに敗北して以来、数千年も続いた封建王朝がイギリスをはじめとした西洋諸国に領土の割譲と莫大な賠償金を支払うことになった。その重圧と政治的な混乱による生活苦から逃れるために、大勢の中国人が労働者、商人として東南アジアをはじめ世界各地に渡った。以来、その主な移住地であった東南アジアを植民地として経営する欧米諸国が、従来の中国本土に関する研究、すなわち中国学(sinology)の一環として、海外の中国人も研究の対象としたのである。したがって、この「大量出国の時代」と呼ばれた19世紀半ば以降の中国人の海外移住は、近代的華僑華人の歴史の幕開けであり、華僑華人研究の始まりともいえよう。ちなみに、移住先における激しい排華運動を受けて清政府が海外に渡った中国人の法的身分を決める国籍法を初めて制定し、華僑華人の保護に乗り出したのはそれから数十年経た1909年だった。清政府がそのように動いたのは、華僑華人の財力が国内の政治・経済にとって重要であることを認識していたからにほかならない。

このように、華僑華人問題に関する研究には、その当初から、欧米諸国と中国、移住地政府と植民地政府、華僑と現地住民など、諸々の力関係が絡んでおり、かつきわめて政治的にならざるを得なかった。第二次世界大戦終結後、華僑華人の主な移住地である東南アジア諸国は次々に彼らの宗主国に倣って国民国家を成立させていくが、華僑華人の政治的地位は、その母国である中国が社会主義国家として新たに歩み出したなかで変化し続けることになり、研究の上では移住先・母国という複数の「国民国家」に対する華僑華人の帰属意識(アイデンティティ)が注目的となった。

さらに1980年代に入ると、資本主義経済のグローバル化に伴い、中国から新たに出国した人々に加え、元の移住先から別の移住先へと複数の国境をまたぐトランスナショナルな華僑華人への注目が高まると同時に、改革開放政策による経済発展に特徴づけられた中国国内の動向及び、そこに多額な資本を投入した華僑華人の中国・中国文化への「回帰」に多大な関心が寄せられるようになった。

要するに、華僑華人が研究対象となる際は終始、そこに地政学的、文化的、政治的概念としての「中国」が絡んでおり、華僑華人の「華」の部分、すなわち「中

国人らしさ」が常に注目されていることが指摘できるだろう。

では、華僑華人は、地理的に中国から離れていて、場合によっては何世代も移住地(居住地)に住み続けているにもかかわらず、研究の俎上に載せられる場合はなぜ「華」の部分(のみ)が注目されつづけるのか。また、何をもちて中国人らしさというのか。この場合の「中国人」、「中国」とはどのような意味を持つのか。現在のいわゆる「華僑華人研究」においては、必ずしもこれらの問いに対する決まった定義も共通認識もないまま、各国・地域で「華僑華人」に関する研究がなされているという印象を受ける。あるいはむしろ、華僑華人の移住時期、目的と移住地(国)の状況などは様々であって、世界中の華僑華人を対象とした研究において上述のような項目について共通の認識など持ちえないというのが現実である。だが、そうになると、「華僑華人研究」というものは果たして学問として成り立つのだろうか。グローバル化の波の中で華僑華人の移住の目的・動機および移住先が多岐にわたり、母国である中国との距離のとり方も多様になった中、華僑華人研究が岐路に立っているように思えてならない。今重要なのは、だれが何のために華僑華人について研究してきたのか、その目的及び意義を再確認することではないだろうか。

華僑華人を対象とする研究は、歴史学、経済学、政治学、社会学など多岐の分野にかかわって展開されることから、これまで多くの優れた研究成果が蓄積されてきた。本稿では、これまでの華僑華人研究の系譜を整理したうえで、いくつかの重要な先行研究と理論的枠組みについて分析する。その上で筆者が主に取り組んできた日本に移住した華僑華人とその周辺の問題と関連付けて、今日の文化人類学における華僑華人研究の意義と方法について検討してみたい。

II 華僑華人研究の系譜

1 周縁化された華僑華人研究

19世紀半ば以降、アジアをはじめ世界各地における植民地化の展開に伴って、西洋諸国は中国国外に渡った中国系住民、いわゆる「チャイニーズ」について関心を持つようになった。フランスやイギリスなどでは、中国の文字、文化、信仰などを対象とする中国学(sinology)の一環として、華僑華人に関する研究が始まった。オランダでは、中国学自体が、19世紀

半ばに植民地統治の必要性に応じて成立した経緯があり、そこから中国系住民についての調査研究が始まった。その経緯を確認してみると、まず国王ウィレム二世の命により、1854年にライデン大学に、日本学・中国学講座が新設され、植民地となったジャワを中心としたオランダ領東インドに居住する中国住民に対応するための植民地庁の中国語通訳など、中国人問題専門の植民地官僚の養成が始まった。これにより1854年から1900年の間に計24名の中国人問題専門家が誕生し、彼らは東インドに派遣されて、植民地の中国人に関連する諸問題の対処に取り組んだ。専門家たちは、それまでほとんど知られていなかった中国人の秘密結社、儀礼などの詳細な情報を植民地政庁及び植民地省に提供した。そのみならず、自らの現地調査と分析に基づいた学術論文も逐次植民地関連の学術雑誌で発表していった。これらの資料はオランダにとって、その後の東インドにおける中国系住民に関する研究の重要な参考資料となった (Koos 2017)。

これら植民地化の動きのなかで出現した研究に続いて、20世紀初頭にはすでに、欧米に留学し、西洋の人文科学に関する理論を身に付けた中国人研究者による、華僑華人に関する調査研究も現れ始めた。のちの華僑華人研究の原型となったともいわれる陳達による *Chinese Migration, with Special Reference to Labor Conditions* (Chen 1923) はその一つで、これの詳細については後述する。

時代は下り、第二次世界大戦終結後、次から次と国民国家として独立を遂げた東南アジア諸国において、各国の総人口に占める割合が少ないことや、新しく成立した社会主義中国との緊密なつながりを保っていたことが禍となり、華僑華人は政治的にも文化的にも周縁化されていった。そればかりか、東西冷戦の世界構造に東南アジアが組み込まれていくなかで華僑華人の存在そのものが、新興独立国の執政者とアメリカの政策当局者により問題視されることになった。彼らは、共産主義の「脅威」を囲い込み、脱植民地化の過程で放出された華僑華人のナショナリズムを抑え込むために、華僑華人の政治活動を弾圧した。また、華僑華人の居住国への政治的忠誠が政策課題となると、彼らの

経済活動に法的制限を加える一方、公権力をもって華人性 (Chineseness) と華僑華人の範疇を決め、国内における華僑華人文化の特異性を際立たせようとした。さらに、華僑華人への差別や排華運動など選択的な包摂と排除という行為が日常的に実践されることで、華僑華人問題が作られ、各国における華僑華人コミュニティの在り方と特性が規定された (ハウ 2008: 30)。

戦後のアメリカの学術界では、アジアにおける冷戦構造とアメリカの東南アジア戦略の一環として、東南アジアの華僑華人の理解が重要な研究課題と見なされ、主に「地域研究」の枠組みで研究が展開されていった。しかし、当時のアメリカで重視された東南アジア諸国に対する近代化論¹とそれらの国々におけるナショナリズムの発揚および華僑華人台頭の抑制という政治的要請によって研究の方向性を規定された華僑華人研究者たちの間では、「伝統」や「近代」、「同化」、「経済成長」、「政治的発展」などのキーワードが、学問領域の垣根を越えて一般的に用いられることになった。これらの研究では、華人は地政学的、政治的概念としての「中国」の延長線として捉えられ、彼らと社会主義国家中国との関連性、そして華僑華人が居住地で見せる「異質性」及び居住地の国民文化との関係の中で現れる現地への同化や中華ナショナリズムなどの問題が焦点になってきた (ハウ 2008: 30)。後述する、ウィリアム・スキナーによるタイの華僑華人を中心とした一連の研究はこの時期の代表的成果である。

このように、華僑華人が居住地において、宗主国、新興独立国の為政者、東南アジア諸国の共産化を食い止めようと努めた西側諸国の代表たるアメリカにより政治的に周縁化され、さらに研究の上でも華僑華人は自由主義・資本主義に立脚した近代化から遠く離れたところに位置する「中国」の延長と見なされてきた。華僑華人研究は二重の意味で周縁化されてきたのである。

2 近代化からグローバル化へのパラダイム・シフトと華僑華人研究の隆盛

1980年代以降、近代化論からグローバル化論へのパラダイム・シフトに伴い、華僑華人研究が周縁的地位から中心的地位に移行した (ハウ 2008)。

1 20世紀初頭、脱植民地を目指した東南アジア諸国では、ナショナリズムの思想や運動が盛んとなっており、アメリカの世界的プロジェクト——高等教育の提供、政策協議による政策誘導、国際通貨基金、国連などの国際機関への加盟を通して、リベラルな資本主義を非西洋世界にも広めようとするもの——はこうしたナショナリズムと結びつく形で、東南アジア諸国のエリートを介して、産業化、都市化、識字教育、公衆衛生の促進、自然環境の制御および国民文化の創造という国民形成のためのモデルを提供した (ハウ 2008: 29)。これはつまり、自由主義と資本主義に軸足を置いた「近代化論」である。

1980年代は、世界中で生産様式のトランスナショナル化がみられ、資本、モノ、ヒト、技術、思想が未曾有の規模とスピードで移動し、資本主義が地球規模で再編されていく時代であり、その中でグローバル化にまつわる言説が登場した。グローバル言説の中で、ナショナリズムは諸悪の根源として批判されるようになった。市場の力の前ではなす術を持たない「国家の後退」に焦点が当てられ (Gilman 2003: 241-276)、ナショナリズムは民族浄化の思想的根拠であると断罪され、普遍的なコスモポリタニズムを否定するきわめて狭隘な排他主義を助長するものであるとみなされるようになったのである (ハウ 2008: 32)。

北東アジアと東南アジアを含めた広義の「東アジア」でも、中国の経済改革開放政策以降、事実上の経済的な地域統合が進んだ。冷戦初期、アメリカの保護の下で驚異的な経済発展を遂げた日本に続き、韓国、台湾、香港、シンガポールの「四小龍」の経済も著しく発展した。さらに1985年プラザ合意後、東アジアでは生産ネットワークが拡大・深化を遂げ、よりダイナミックな経済統合が始まった。台湾、香港、シンガポールからの、中国本土への直接投資額は総投資額の3分の2近くを占めている。また、プラザ合意後は、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンにおいても、トランスナショナル企業として成長した中国系東南アジア財閥・企業が牽引する形で急速な経済発展が遂げられた (ハウ 2008: 33)。

こうした中、中国本土を中核に、台湾、香港及びシンガポールをはじめとした東南アジア諸国に居住する「中華文化」を共有するとされる人々は、「チャイニーズ」という括りで広く語られるようになった。特に、トランスナショナルな現象を象徴するものとして移民に関する研究が過熱する中、特定の地域にとらわれることなく、縦横無尽に、しかも重層的な移動の歴史によって形成された華僑華人とそのローカルなコミュニティは、恰好の研究対象として注目を浴びることになったのである。しかし、当時の研究や新聞報道などに用いられた「大中華圏」などの表現からも窺われるように、華僑華人はやはり「中国」との関連で語られることがほとんどであった。その目的は、華僑華人の中国とのこうした「切っても切れない緊密な」つな

がりを歴史、文化、社会など様々な側面から理論化しようとするのであった。

3 日本における華僑華人研究

ここで、日本における華僑華人研究の系譜へと目を転じよう。日本では、1930年代から、いわゆる「南進」の展開に伴って、「南洋華僑」に関する書物が多く出版されるようになった。満鐵東亜経済調査局が発行した全六巻にわたる南洋華僑叢書では、タイ、仏領インドシナ、フィリピン、蘭領インド、英領マラヤ (附北ボルネオ、サラワク、ブルネイ、ビルマ、濠州) の華僑について、所在国別に政治、経済、社会及び文化の各部門にわたって究明し、華僑の主な送出地である福建・広東についても、華僑の送金等との関連で多方面から考察した。全華僑の過半数を占める、およそ700万人といわれる南洋華僑に対して当時の日本が示した高い関心は、1937年盧溝橋事件を契機に、「新亜細亜の自救と確立」を「重大使命」として掲げた日本のアジア進出政策と深くかかわっていた。というのも、東南アジアの華僑は、いわゆる「南洋貿易」及び経済開発などにとりわけ密接に関係していた。これら日本の「重大使命」の遂行には、中国国内に住む中国人のみならず華僑の協力が必要であったこと、それにも増して南洋華僑の「経済的乃至社会的地位よりして無視し能わざるものである」からだった (陳 1939: (序) 1-3)。

このほかにも、『東亜共栄圏と南洋華僑』 (芳賀 1941)、『南洋華僑調査の結果概要』 (東亜研究所 (編) 1941) など、この時期に東南アジアの華僑華人に関する多数の調査書、翻訳が出版された。後述する日本の華僑華人研究の第一人者とされる内田直作もこうした時代的背景の下、1942年に政府によりシンガポールに派遣され、華僑華人の調査に取り掛かったのである。

このように見ると、日本における華僑華人研究の出発点は、19世紀半ばの東南アジアにおいて植民地統治のために始まったオランダの中国学に通ずるものがあると言えよう²。

前述の通り、戦後になって東南アジア諸国が次々と独立を迎え、華僑華人研究は各国の「国史」という枠組みの中に位置付けられるようになった。日本におい

2 日本では、江戸時代から続く「漢学」が政治・倫理として儒学思想を活かす実践的方法や詩文の作法に習熟することを目的としていたのに対し、19世紀以降西洋から伝わった中国学 (sinology) は、中国という地域の文化の分析解明を目的とするものを指す (山田 1999: 9-10)。20世紀に日本で始まった華僑華人研究は、後者の中国学の一環として位置付けられていた。

でも、華僑華人に関連する政策や経済活動および社会的適応などについての考察が、アメリカで発達した地域研究の一環として行われるようになった。日本の大学や研究機関で華僑華人研究に携わる者に、中国や東南アジアを対象とする歴史学、経済学の専門家が多いのもそのためであろう³。

1990年代以降、日本における華僑華人研究は、それまで主だった経済学や歴史学に加えて、文化人類学によるアプローチも増えていった。特に、1998年のスハルト政権崩壊後、それまで排斥対象だった華僑華人に関する政策の見直しに伴って活発化したインドネシアの華僑華人の文化活動と華人性の変化に着目した研究が目立つようになった。また、グローバル化が進展する中で元の移住先から別の移住先へと新たに国境を越える華僑華人が増加したことに伴い、トランスナショナルな視点から華僑華人をとらえる研究も増えている。2003年に設立された日本華僑華人学会の構成メンバーや学会誌を見れば、華僑華人研究において文化人類学の領域からのアプローチが増え、扱うテーマも多様化しつつあることは一目瞭然である。

東南アジアの華僑華人に関する研究と比較すると、日本に移住（居住）する華僑華人を対象とする研究は極少数である。華僑華人の来日の背景や彼らをめぐる日本国内外の情勢が東南アジアと大きく異なっていたことも大きな要因であるが、何より東南アジアの華僑華人と比べ、人数も少なく、日本経済への影響力が小さかったからであろう。日本に居住する華僑華人についての研究は又、日本在住の研究者によってその殆どが行われていることに特徴付けられる。その傾向についてはⅢ章の代表的研究の部分で触れる。

以上のように、1970～80年代、特に中国をめぐる世界情勢が大きく変動する中で、居住国や中国における華僑華人の位置付けや認識ばかりでなく、集団としての「華僑華人」の構成自体が大きく変わっており、華僑華人研究の意義と方法が改めて問われていると言ってよい。何より重要なのは、華僑華人を捉える研

究視座が変化しているということである。例えば、華僑や華人はもはや、必ずしも「中国の一部」として海外にわたり、いずれ中国（故郷）に戻るような存在などではなくなっており、近年見られる華僑華人の定住傾向、再移動による拠点の複数化およびそれに伴う帰属意識の多重性は、華僑華人研究においても最も多く検討されるようになってきている。

Ⅲ これまでの華僑華人研究の主な理論的枠組みと著作

世界の華僑華人を対象とする研究は蓄積が多く、各学界に大きな影響を与えるような優れた研究成果も枚挙にいとまがない。ここでは各時期の代表的な華僑華人研究を取り上げ、その研究を可能にした時代的背景と理論的枠組みを検討することで、これまでの各研究領域における「大きな理論」の下で華僑華人がいかに語られてきたかを見てみる。

1 今日の華僑華人研究の原型

華僑華人を対象とする最初の体系的研究成果は、1923に出版された *Chinese Migration, with Special Reference to Labor Conditions* (Chen 1923) であり、今日の華僑華人研究の原型といわれている。

著者陳達（1892-1975年）は、1912年、Boxer Indemnity Scholarship Program（庚子賠款奨学金）⁴を得て清華学校におけるアメリカ留学のための学習を経て、1916年にオレゴン州にある Reed College に入学し、学士学位を取得した。後に、コロンビア大学に入り、社会学者 William F. Ogburn（1886-1959年）の指導の下で、修士および博士号を取得した。陳達が博士論文として提出したものを出版したのが、*Chinese Migration, with Special Reference to labor Conditions* である。これは陳達がアメリカで学んだ社会学理論と方法を用いてアメリカで完成させた研究で、のちの華僑華人研究に大きな影響を与えた。

20世紀の大規模な集団移民についての研究の一つ

³ 代表的な研究に、市川信愛（1987）、原不二夫（2001）、濱下武志（2013）、游仲勲（1995）らによるものがある。例えば経済学によるアプローチでは、華僑の経済活動およびコミュニティの結合を特徴づけるものとして、「幫」すなわち華僑の方言や出身地文化に基づく血縁、地縁、業縁の結びつきの原理を説明または強調するものが多かった。

⁴ 義和団事変後の1901年9月に、清国がアメリカをはじめとした11か国との間に結んだ不平等条約『辛丑条約』（『北京議定書』とも）には、清政府が諸外国に多額な賠償金を支払うことも記されていた。アメリカは清国政府に対して、清からアメリカへ留学生を派遣することを条件に賠償金の一部を減額することを約束した。この減額分が Boxer Indemnity Scholarship Program、つまり庚子賠款奨学金のもととなった。清華学校とは、アメリカ留学の準備のための教育機関として1911年に設立されたもので、現在の清華大学の前身である。

として知られるようになったこの本は、陳が師である Ogburn に教わった統計学も駆使しながら、中国国内を移動し、広東、福建を介してさらに南洋へと渡った数百万人の中国人移民の姿を編年史的に描き、彼らの移動、移住地での生活（労働、ビジネス）、送金を通じた故郷との関係などを詳細に記述し、考察した力作である。

陳達はこの著書の中で、まず、中国人移民を多く送り出す広東省、福建省、山東省、直隸省（ほぼ、現在の河北省に相当）の経済的、社会的状況を概括し、移民のプッシュ要因として人口圧と飢饉、そして海岸への地理的隣接性について考察した。そのうえで、移民先である日領台湾（著書ではポルトガル語 Formosa という表現を使用）、蘭領東インド（インドネシア）、英領マラッカ、米領フィリピン、ハワイ、仏領トランスバール及びフランスを取り上げ、地域別に中国人移民の歴史の基本的な流れや当時の生活と労働状況を描いた。日本、朝鮮半島、シャム（タイ）、仏領インドシナ及びイギリス領のオーストラリアやオセアニアなどは、在住華人の人数が少なく、あるいは資料不足のため、取り上げられなかったものの、蘭支配下の東インドにおける異種族混淆、マレーシアの自由移民と強制労働移民の対立、フィリピンの言語法律が華人に与えた影響、米のハワイ併合による華人への影響、中国人労働者のトランスバールでの犯罪行為などについては、データが許す限り詳細な考察を加えている。

中国および諸外国政府の公式文書や書籍、雑誌、論文と一部の文化的、商業的団体で入手した資料を手掛かりにまとめられたこの著書の目的は、その Introduction と第 X 章に明示されている。まず、中国人が労働者として移住することになった要因、移住先での経済収益と社会適応及びその移住によって彼ら自身とその故郷（母国）、移住先（国）にもたらされた利益という、「中国人移住」にまつわる問題の解明であり、もう一つは、移民を送り出す側の要因となった、転換期の中国の人口政策及び社会的経済的発展に対する提言である。特に結論の部分における、中国政府への移民と人口に関する政策の提言は興味深い。陳達は、移民を斡旋する会社への適切な指導や、外国との互惠関係に基づく労働者の提供と契約書の雛型の作成の必要性を説くとともに、中国国内の省内間の移動をもって余剰労働力を解消するよう努めること、国内の経済機会の創出・提供、食糧生産・供給の向上、教育、文化事業を進展させることで、海外への労働人口の大規模な流出を抑制

し得ると論じている（Chen 1923）。つまり、数多くの労働移民が移住先で直面した問題そのものの解決よりも、海外への労働移民を減らす方がまず根本的に重要であると、陳は訴えているのである。ちなみに、陳の中国人口問題に対する高い関心は、帰国後清華大学の教授として赴任した後に出版された『人口問題』（1934）などの著作にも表れている。日中戦争が全面的に始まった後、雲南に移転した北京、南京、清華三大学の合併による西南連合大学社会学部の主任を務めながら、陳は清華大学国情普查（国勢調査）研究所所長として、雲南一帯で1,300人の調査チームによる人口調査を実施し、『現代中国人口』（1981）を出版した。

陳は、中国人の移住先における種族の混淆（race mixing）にも高い関心を払っていたようである。例えば、孤立して大農園で働く労働者よりも、商人階級の華人のほうが、種族の混淆の傾向がより強く表れると陳は指摘する。そもそも種族の混淆は、中国人移民が多数であるハワイの例に最も顕著に表れるように、移民人口における若年男性の数によって左右されることが多い。しかし、東南アジアの中国人移民の場合、その労働環境は移住地における植民地政府の政策によってさまざまに異なり得る。例えば、華人の土地所有を禁じなかったイギリス支配下のマラッカでは、労働者から転身し、大規模な農園主となった華人が少なくなかったのに対し、オランダ支配下の東インド（インドネシア）などでは、華人の土地所有を禁じたため、華人が貿易商あるいは商人の役割を果たすことになった。後者の場合は、特に、華人の居住地への溶け込みを促し、結果として、華人は西洋植民者が現地での商売や統治を営む際の重要な仲介者（middlemen）となった。その上で、商業活動を展開していくためには、現地の言語、文化知識の吸収や人間関係の構築などが必須であり、これらを手に入れるための最も有効な手段として、現地人女性との婚姻が用いられたと陳は分析する。陳がアメリカで社会学を学んだ20世紀初頭は、社会（文化）進化論が主導的地位にあり、通婚を介した人種間の混淆というテーマが研究者の関心を引いたのも自然の成り行きであったと思われる。

移住先での中国人を労働者／商人とに分け、それぞれ移住の要因、移住先での生活と労働環境などの項目を立てて分析するというような手法は、そのあとの華僑華人研究でも引き継がれることになった。また、移民たちの社会心理についての描写、体系的な人口統計、現地人との通婚（異種混淆）、そして華人団体に着目

する視点もまた、その後の中国系移民を対象とした研究に踏襲されていった。一方、陳の研究に欠けていた、相対する移住国の一般の人々の視点については、今なお、補われたとは言えない状況が続いている。

2 東南アジアの華僑華人に関する研究

外国人による中国本土での調査が不可能となった1930年代後半から1980年代までの期間、中国社会あるいは漢族研究の空白を補う目的から、多くの人類学者が香港、台湾そして華僑華人の集中居住地域である東南アジアで調査研究を実施することになった。ウィリアム・スキナーによるタイ、インドネシアなどに居住するチャイニーズ（華人）に関する一連の研究も、その一例といえる。

もともと外交官としてアメリカ国務省から中国の中南地域に派遣されたスキナーは、語学習得の傍ら、中国農村社会に関心を持ち、自ら四川省成都周辺の農村調査を始めたが、中国人民解放軍の進攻及びその後の共産党政権の樹立によって、調査の実施が不可能になった⁵。スキナーは、不本意ながら帰国したが、後にコーネル大学に進学し、タイの華僑社会に関する研究を始めた。在学中、そしてコロンビア大学で教鞭をとるようになったのちも、タイに長期滞在し、綿密なフィールドワークを行った。その成果は、*Chinese Society in Thailand: An Analytical History* (1957) や *Leadership and Power in the Chinese Society of Thailand* (1958) などとして出版された。

世界の冷戦構造に組み込まれながら、自国の国民統合や経済発展などの課題を抱えていた1950年代の東南アジアの情勢、特に各国で高まりつつあったナショナリズムの中では、華人の移住地（居住地）社会へのコミットメントが注目の的となっていた。これらチャイニーズの移住地側への同化政策に対する認識、捉え方は極めて重要なテーマである。当時はタイにおける中国人移民社会について、中国人は現地社会に同化せず独自の伝統文化とコミュニティを保持してきたと結論付ける研究者が多かった。これに対し、スキナーは、

中国人移住の歴史と彼らが現地人と交渉した事例をあげつつ、特にタイの中国人社会では移住地社会への同化率が例外的に高いと説いた。また、その高い同化率の要因として、スキナーはタイ政府の法律政策、宗教的（文化的）寛容さ、および東南アジアの中で唯一西洋の植民地支配から逃れた歴史に由来する民族的自信、あるいはそれゆえ何世紀にもわたって土着の人間が支配者の位置にあり、強力な社会集団を保ち続けてきたことを挙げている（Skinner 1964）。スキナーは、多くの西洋の研究者が、中国人は移住先の社会に同化していないと結論付ける理由として、中国の伝統的知識人が提供した書物の情報を疑うことなく受け入れるという、19世紀以来の西欧における中国学の名残が挙げられると指摘した。すなわち、スキナー以前の研究者たちは、中国の書物で強調されていた中国文化の優越性や中華文明の継続性及びそれに対する中国人の忠誠心といった要素を、特段の省察を経ることなくそのまま東南アジアの華僑華人研究に適用し、中国人はいつまで経っても中国人であり、中国人社会が現地社会に同化することはないという結論を導き出してきたというのである。スキナーは同時に、従来の研究者たちはバンコクの中国人社会が、常に新たな中国人移住者の補充によって、その中国らしさを保っていることを理由に、タイ全体の華僑華人社会が現地社会に同化していないと結論付ける手法を批判した。その上でスキナーは、タイ各地域の中国人社会を個別に見ていくことにより、多くの地域で中国人が移住して四代目以降はほぼ現地社会に同化していると結論付けている。

中国の知識人が生み出した言説をそのまま華僑華人社会に当てはめる伝統的中国学的手法を退け、緻密なフィールドワークによって移住地における華僑華人社会での現実を捉えようとするスキナーの研究姿勢は、それ以降の華僑華人研究にも引き継がれることになった。

3 日本の華僑華人を対象とする研究の嚆矢

日本への中国人の移住は、徐福渡来の伝説まで遡るとする説⁶があるほど、その歴史は古い。しかし、国

⁵ スキナーがGaodianzi（高店子村）及び解放前の成都一帯で行われた調査ノートのコピーは、彼が亡くなった後に発見され、2017年に *Rural China on the Eve of Revolution: Sichuan Fieldnotes, 1949–1950* として刊行された。

⁶ 司馬遷『史記』「秦始皇本紀」によれば、徐福は秦の始皇帝の命に従って不老長寿の薬を求めるために五穀の種、農耕機具と技術者、童男童女を合わせて数千人を引きつれて大海原に漕ぎ出し、広い平野と沼地のある土地にたどり着いて王となった。日本では、和歌山県新宮市をはじめとして、徐福が渡来したという伝説が数カ所で伝わっている。H・F・マックネヤ（1945（1924）：30–31）の日本における中国人移住の部分では、この伝説が紹介され、「此の美しい物語が真実であるとすれば」、徐福らは日本への最も初期における中国人移民となると述べられている。

民国家の概念に関連して中国人移住者が「華僑」として扱われるようになったのは、幕末の開港以降である。このような近代以後の日本の華僑華人を対象とする研究で最も多く引用されてきた古典的な著作といえば、「最初の留日華僑集団史」と評される内田直作の『日本華僑社会の研究』(1949)である。内田直作は1931年に東京商科大学(一橋大学の前身)を卒業後、すぐに上海の東亜同文書院に招かれ、8年間ほど、上海をはじめ、中国各地の経済事情を調査するかたわら、中国のギルドに関する文献を蒐集した。さらに1940年には東京商科大学東亜経済研究所に赴任し、1942年前半から日本の華僑についての研究を始めたが、政府に徴用され、シンガポールで三年間華僑研究を行うことになった(根岸 1949)。1947年に、日本の華僑に関する研究を再開し、資料を整理してまとめたのが、『日本華僑社会の研究』であった(内田 1949: (序)5)。その中で内田は、中国明末(17世紀)から20世紀半ばに及ぶ三百数十年間における華僑の概況を踏まえたうえで、江戸時代唯一開港されていた長崎の華僑団体と明治以降の華僑団体について詳細に比較し、考察した。これは血縁、地縁、業縁に象徴される日本の華僑華人ネットワークに関する体系的な著作であるといえる。特に江戸時代の開港場である長崎に進出した、三江幫、福州幫、広東幫、福建幫の四幫と、実質上それぞれの同郷団体として作られた四つの菩提寺(四箇寺)について、それぞれの経済活動と寺の機能、明治以後横浜や神戸、函館などで設立された公所(同業団体)、中華会館(同郷会の上部組織)、中華総商会(1903年に清朝が外国の商工会議所制度に倣い商會を創立し、華僑にも中華総商會を設立させた)などの成立経緯、構造および職能について詳細な分析を行い、華僑社会のギルド的性格を明らかにした。

内田が指摘する日本の華僑社会とその組織団体の特性については、以下の三点にまとめることができる。①郷里を離れた華僑が、出身地ごとに排他的な同郷・同業団体を作る理由は、言語・文化の違いに因るものだけでなく、一定の地方間の仲介貿易を主要な業務とする性格上、郷土経済と密接な関係を有し、それぞれ勢力範囲を保つために、他幫の侵入を許さなかった。同じ幫内では人的なつながり(「関係」と家父長制による血縁的、地縁的共同社会の関係を強固に保つことで、より一層、地方的分立を強化させた。②華僑社会は分立しつつ団結する特有の性質を見せる一方では、異郷において外国との折衝や華僑の公共問題に対処す

る必要から、幫派観念を克服し、大同団結を成すことも常である。神阪中華会館や中華総商會及び戦後の留日華僑総会はそれに当たるが、これらの高次の集団の成立によって、諸幫派が解消されるわけではなく、高次の集団の権威を求めつつ、それまでの幫が個体として存続するのである。③華僑社会のヒエラルキー構造について、華僑社会は貿易商と雑業者とに分けることができる。前者は長崎貿易時代以降、日本市場を開拓した人々に係わり、後者は1899年に内地雜居令が發布されて以降、洋服仕立て、料理屋、行商人として日本各地に流れ込んだ人々である。人数が多いものの資本が乏しい雑業者は、組織の中で貿易商に従属する形になるか、高次組織の場合は最初からその参加を排除されることも多かった。また、貿易商にしても雑業者にしても、その組合内部においては厳正な上下関係が存在していたが、家父長原則に基づき、その成員らが兄弟的に結合した形で利益分配を行っていた。終戦後、諸幫派の垣根を越えた留日華僑総会とその支部の設立によって、華僑社会のヒエラルキー構造が、店員や職人の独立業者となったことで組合内の上下関係が緩和された(内田 1949)。

以上の三点から内田は、会館(同郷団体)、公所(同業団体)など、日本華僑の各種の団体が同郷者間の親睦、祭祀、葬式、慈善、相互扶助、共同防衛など、中国国内の都市部のギルドが持つ役割以外に、事業の独占、共同企業といった機能も担っており、華僑「公私の全生活が公所、会館、商會の諸団体のうちに営まれる」状態が保たれ、少なくとも終戦にいたるまでは「伝統保守の華僑社会を構成していた」と結論付けた(内田 1949: 346)。このように、内田はあくまでも中国国内のギルドに対して高い関心を抱いており、それとの比較の視点から、日本の華僑によるギルドの特徴を明らかにしようとし、そのために華僑の集中居住地である長崎、神戸と横浜の同郷、同職団体を考察したのだと考えられる。そのため、内田が日本政府や地域社会に言及することはほとんどなく、文中に散見される「前近代」や「封建社会」といった表現やヨーロッパのギルドとの比較などからも、日本の華僑社会を中国社会の海外への延長と見なしていたこと、さらにそこには社会(文化)進化論的視座から日本の華僑を扱ったという時代的特性があることもうかがえる。このような限界があるとはいえ、内田の『日本華僑社会の研究』は1940年代日本の華僑団体についての初めての体系的な研究であり、その多くの指摘は、いまもって

通用するところが多く、その学術的影響は依然として大きいのである。内田以降しばらくの間、日本における華僑華人研究は、華僑経済とそれに関連するネットワークの解明を目的とする研究が主流となり、その対象は主に東南アジア居住の華僑華人に絞られたため、日本の華僑華人についての言及は極めて少ない⁷。

4 バルトのエスニック境界論と多文化共生論

日本社会において、華僑華人や在日コリアンなど従来「外国人」として扱われてきた少数者をエスニック集団として捉え、彼らの民族性に注目するようになったのは、1970年代以降のことである。それは、労働者として来日した日系ブラジル人、フィリピン人とインドシナ難民に加えて、「帰国子女」や「中国帰国者」などの「日本人」があまりにも「異質」な隣人となり、様々な社会的問題を引き起こしたのを受けてのことである。1990年代になると、アメリカで学位を取得した竹沢泰子の『日系アメリカ人のエスニシティ——強制収容と補償運動による変遷』(1994)や前山隆『エスニシティとブラジル日系人——文化人類学的研究』(1996)が出版され、日本の文化人類学領域においてもエスニシティ論が盛んになった。その理論的根拠となったのは、ノルウェーの人類学者F・バルトのエスニック境界論であった。

バルトはノルウェーの最北に暮らす先住民であるサミー人と彼らと共に働く「征服者」としてのノルウェー人という、二つの力関係が異なる民族間関係に着目し、置かれた状況の変化によって表出されるサミーの人々の微妙な心理的、行動的な現象の変化をダイナミックに描き出した。これによって、バルトは、エスニック集団とその文化的属性を、原初的なものではなく、歴史、経済、政治などをめぐる社会的状況による相互作用として形成されたものであり、状況によって変化するものであると説明し、また、エスニシティは、政治的手段として意識的に操作されるものでもあった。バルトによれば、エスニック集団が成り立つのは、集団固有の統一された文化によるのではなく、構成員が集団の境界線を維持しようとする行為によるものである。つまり、集団の構成員は、他の集団と区別するのに適していると思われるいくつかの文化的シンボルに焦点を当て、それを集団の象徴として強調すること

により、グループの間に「文化的な不連続性があるという外観」を作るというのである (Barth 1969: 14-16)。

バルトの論文が発表されて以降、「民族(あるいは民族集団)の構成員が、意識的、無意識的に表出する心理的、行動的性格」がエスニシティと呼ばれるようになり、エスニシティ研究が欧米の研究者の間で一種のブームとなった。とりわけ1960年代前後というのは、アメリカを中心とした欧米社会で外国人労働者、移民が急増し、社会問題として注目されるようになった時期でもあり、エスニシティはそれらの問題を考えるうえでも重要なキーワードとなった。

さらに、アメリカなどの移民国家では、エスニック境界論は、1970年代に隆盛した文化多元主義の理論的支柱としてもはやされた。例えば、アメリカにおいてエスニック集団の存在が注目され、問題化されるようになったのは、前述のとおり1960年代あたりである。それまでは、ヨーロッパからの移民の間で通婚が進み、文化の融合が加速的に進んだように見えた。しかし、『人種のるつぼを越えて——多民族社会アメリカ』(ネイサン・グレーザー、ダニエル・P. モイニハン 1986)で示されたように、イタリア系、アイルランド系、ユダヤ系など、いわゆる WASP とは区別され「ハイフン付きアメリカ人」と呼ばれるエスニック集団の色分けが依然として明瞭に存在していた。

似たような状況は、カナダ、オーストラリア、西ヨーロッパにもあった。1950年代、アフリカ・カリブ海、西アジアなどの旧植民地域からイギリスに移民した人々、*guest workers* と呼ばれるドイツやオランダに入ったトルコ人、北アフリカ人、1960年代半ば以降、移民差別法の撤廃に伴い、アジアからアメリカ、カナダ、オーストラリアに移民した人々、さらに、ベトナム戦争から逃れた数十万のインドシナ難民が、実生活における「隣人」として急増する中、これらの国々では、多民族・多文化国家であることが意識的、無意識的に認識されるようになった。1980年代の欧米諸国では、こうした「違いの世界」を象徴する多人種的、多文化的西洋及びアイデンティティ・ポリティクス (politics of identity) などのフレーズは、前例のない流行となった。さらに1990年代に入り、オーストラリアやカナダのような国々で均一化した国家文化の理想

⁷ 1990年代まで、山田(編)(1983)、田中(1983)、市川(1987)、周(1984)、曾(1987)、許(1990)などは貴重な研究成果を出している。

が崩壊していく中、エスニック集団の文化的差異を国民国家の枠組みへと統合するために、多文化主義が国策として打ち出されていった。

このような、国民国家の枠組みの中で、エスニック集団間の相互作用によるエスニック境界の維持に焦点が当てられたバルトの境界論は、結果として、活発な人的移動とともに進行した西洋諸国の多民族・多文化化とそれに伴われた諸々の社会問題の解決に応用されることになったのである。

5 エスニック集団としての華僑華人研究

日本において初めてエスニシティ論を華僑華人研究に適用し、そのアイデンティティについて論じたのは、戴国輝(1985)であると思われる。戴自身が台湾出身の華僑一世であり、日本の華僑華人を含め、第二次世界大戦後のアジアにおける「華僑」から「華人」への変化——しばしば「落葉帰根」から「落地生根」⁸へと表現される——という問題を真正面から受け止め、華僑華人の今後の在り方を探ろうとした。戴は、華僑が自己変革に努め、新たなアイデンティティを確立し、居住国社会で自立と共生を求めるべきだと主張する。戴の言う「ニュー・アイデンティティ」とは、国籍、社会、文化という三つのカテゴリーに分けて華僑華人のアイデンティティを捉えようとするものである。つまり、たとえ中国国籍を放棄し、居住国の国籍を取得して「華人」となったとしても、社会的または文化的な側面で中国人アイデンティティを持つことは十分に可能だということである。戴は「中華人性」(Chinese-ness)(戴 1991)という用語をもって、華人のアイデンティティの多面性を示そうとした。それ以来、「中華人性」、ならびに「中国人性」は華僑華人研究において主なキーワードの一つとなった。

1990年代に入って、戴のニュー・アイデンティティ論を発展させ、多文化共生論を打ち出したのは過放(1999)である。過は、日本の華僑の婚姻問題を取り上げ、兵庫県を中心とした多くの華僑へのインタビューやアンケート調査を通じて、華僑が世代交代していく中で婚姻観が大きく変化したことによって、多元的アイデンティティが形成されていると指摘した。そのうえで、華僑華人が狭隘な中国人意識を保持するのでもなく、日本社会に完全同化するのでもない形で、

即ちエスニック集団として「日本人」と共生する可能性について論じた。華僑の多元的アイデンティティに注目した過の研究以降、日本の華僑をエスニック集団として捉える研究が徐々に増えていった。王維(2001)、張(2003、2005、2008)などもこの類である。こうした研究の多くが、1980年代以降留学生として来日し、日本の大学院で社会学や文化人類学を学んだ者による成果であることも一つの特徴として挙げられる。華僑は、日本にいる単なる「外国人」であり、祖国中国への一元的な帰属意識を持つものだという考えに基づく伝統的な華僑研究とは異なり、その居住地である日本(地域)社会を構成する一部として華僑華人を捉える視点を持つことに特徴付けられる。これは、従来の(老)華僑華人と比べて、「中国的」な要素を多く持つ「新華僑華人」の研究者たち(ここには筆者も含まれる)が、すでに日本社会に溶け込んだ(老)華僑華人の特徴を理論的に究明しようとしたことによる、必然的な結果といえるかもしれない。ただし、これらの研究においては、個人または集団としての華僑と華僑文化の対極に、「変わらない」一元的な「日本社会」と「日本文化」が想定されており、これらの概念がほぼ無批判的に使われている節があることは否めない。

ちなみに、1980年代半ば以降急増した、留学生、技術者、文化交流、日本人の配偶者などの身分で来日した中国人は、90年代以降になって定住化する傾向を強め、従来の華僑華人とは異なるコミュニティを形成していった。こうした新華僑華人を対象とした研究も、それまでの華僑華人研究の枠内で始められた。さらに「老華僑華人」と「新華僑華人」のように来日の時期による区別のみならず、「新華僑華人」の中でも、文化的理由で自発的に国境をまたいだ留学生、激動の日中関係によって移動を余儀なくされた中国残留日本人孤児・婦人とその家族など、華僑華人社会の多様化が目立つようになったことから、研究のための理論的枠組みや方法論が細分化していったのもこの時期である。

先にも触れたとおり、日本の華僑華人がエスニック集団として捉えられるようになった背景には、1980年代以降の日本において、南米から労働者として受け入れられた「日系人」をはじめとした異なる文化的背景をもつ人々とその家族とともに地域社会の住民とな

⁸ 落ち葉が木の根っこに帰ることを意味する「落葉帰根」は、華僑華人はいずれ中国にある「故郷」に帰ることを誓っている。一方、「落地生根」は、華僑華人が移住先に根差すことを意味する。

り、生活習慣の違いや子どもの学校教育などに関して多くの問題が起こったことがあった。日本の「内なる国際化」が叫ばれるようになり、如何にして異文化とともに生きるかが議論されるなかで、オーストラリアやカナダで取り組まれていた多文化主義に関する研究が日本でも盛んにおこなわれるようになった。すでに移住して100年余りの歴史を持っていた華僑華人もこの時期から、ほかのエスニック集団とともに多文化共生の文脈の中で語られるようになった。

2003-2004年度に実施された国立民族学博物館共同研究「在日外国人と日本社会の多民族化」（代表：庄司博史）では、研究の一環として特別展「多みんぞくニホン」が開催された。そこでは、中国人、コリアン、ベトナム、フィリピンなど日本に在住するエスニック集団の多様な文化を示すべく、各集団のシンボリックな「文化」が展示された。当時、大学院生だった筆者も在日中国人コーナーの展示を手伝う機会を得て、関連する華僑団体や個人からモノを借りるなど展示の準備段階からかかわる中で、日本の多民族的状況は「主流社会」からも認知されつつあることを実感した（張2006）。一方、この展示は、一般来客の好奇心をそそるための、日本社会の多様性を肯定的にとらえる視点に立った「多文化の楽しさ」をビルトインさせたものとして批判的に捉えられることもあった。つまり、この展示のように、本来は異なる概念であるはずの「多民族」的現状を「多文化」の共存へと置き換えることで、不平等な社会構造の上に築かれた既存の権力関係を等閑視するコスメティック・マルチカルチャリズムを後押ししたこと、さらに外国人の頻繁な移動という現実と複数地への帰属意識を肯定的に捉えるトランスナショナリズムを無理やり日本という国民国家内部に押し込めることは、外国人の現実の営為が持つ可能性をそぎ落としかねない、と危惧されているのである（樋口 2006：33）。

Ang も、オーストラリアが採用する多文化主義について論じる中で、同様の批判を展開している。すなわち、国民国家という枠組み内で、「アジア人」や「中国人」のように大規模かつ公に再生産され、分類されたアイデンティティは、現実にある社会的主観性の経験との間に複数の断絶と伸長を持つことが多く、特にそのアイデンティティが従前は抑圧されたり、包摂されたりしていた場合には、アイデンティティ・ポリティクスは、そのようなエスニック集団にとって潜在的な桎梏にもなりうるというのである（Ang 2001: 11）。

しかし一般的に、自国の労働力不足を解消するために受け入れた異質な「隣人」と共存するためには、多文化主義的態度が有効だとされている。近年では、こうしたエスニック集団を、居住地である国民国家内の社会構造の中で多角的にとらえるべきだとする流れが、日本の研究者の間にもできつつある。

6 トランスナショナリズムと華人ディアスポラ

欧米諸国におけるエスニシティ研究は、エスニック集団と「国家」、「階級」、「ジェンダー」、「人種」、「都市」、「メディア」などとの関わりを分析する方法へと広がっていった。特にエスニック集団と国家との関係は、「国民国家」論が隆盛する中であって、文化人類学のみならず、政治学、歴史学、国際関係論などの分野でも広く注目され、論じられるようになった。ベネディクト・アンダーソンの『想像の共同体』（2007 [1983]）やエリック・ホブズボウムら編著の『創られた伝統』（1992 [1983]）、イマニュエル・ウォーターステインとエティエンヌ・バリバルの共著『人種・国民・階級』（1997 [1988]）などがその類である。とりわけ、ホブズボウムらの『創られた伝統』では、国民国家を歴史的な観点から考察し、「国民」や「国家」と「民族」の具体的、実体的イメージを象徴するために用いられる様々な「伝統」は、実は近代国民国家形成期に創出されたものに他ならないことを示していると結論付けている。以来、「伝統の創造」という視点は先住民やエスニック集団に関する研究にも広く流用されるようになった。

一方、エスニック集団を国家や文化、地域の接触領域に存在するものと見なし、ボーダー、クレオール化、トランスカルチャーレーション、異種混溶性、ディアスポラといった解釈的用語をもって捉える研究も、1980年代以降増えていった。なかでも、グローバル経済に伴って現れる頻繁な人的移動を反映するものとして、「ディアスポラ」という語は幅広い範囲で使われるようになった。

1991年、アメリカで雑誌 *Diaspora* が創刊され、その創刊号の編集者序文においてハチグ・トーロリアンは、「ディアスポラは、トランスナショナルな契機の範例となる共同体であり、「かつてユダヤ人、ギリシャ人、アルメニア人の離散を表していたその用語が、移民、国籍離脱者、難民、出稼ぎ労働者、亡命者コミュニティ、外国人コミュニティ、エスニック・コミュニティといった言葉を含む、より広範な意味論上の領域

と、いまでは意味を共有している」と書いている (Tölölyan 1991: 4-5, クリフォード 2002 [1997]: 278)。さらにディアスポラという語の使用は、特に西洋に属してこなかった (またはそう感じさせられていた) 人々にとって、主流社会や支配的な国民文化と自らの社会・文化の違いを主張し、それを象徴的な資本に転じさせる戦略の一つとなり、ほかの地域に散在する、相似した歴史的出自をもつ人々とつながり、雄大かつトランスナショナルな帰属意識を共有することが、ディアスポラ・アイデンティティの重要な考えの一部となった。したがって、グローバルな力関係の視点から見れば、ディアスポラであることの表明は多くの人にとって、圧政的な国家的ヘゲモニーの下に置かれたみじめなエスニック集団というイメージに対置されるべき、象徴的かつ自由な宣言であり、積極的な自己同一化 (identification) の良い機会であると捉えることができる (Ang 2001: 12)。

1993年、Ong は「フレキシブルな市民権」という用語を、トランスナショナルな資本の動きとともに複数の国境をまたぐ「コスモポリタン」な中国系ビジネスマンに適用し、「彼らの主体性は、あらゆる特定の国との関係において即座に脱領域化される」(Ong 1993: 771-772) と主張した。以来、ディアスポラという用語の使用範囲は、さらに拡大し、日本においても、2000年前後から、トランスナショナル・ディアスポラとして華僑華人を捉えなおそうとする研究が増えていった。このいわゆる華人ディアスポラ論では、華僑華人が「トランスナショナル/ディアスポラ」的である (であった) ことの特殊性、重要性に注目が集まり、その詳細な実態と歴史性に対する議論が展開されてきた。ここでは、華人の帰属意識が特定の国民国家のみに還元しえないこと、また華人の移動や居住、商業などの様々な活動が、一国の国民国家の制度や領域を超えて広がっていることが強調されている。一方、華人ディアスポラ研究の特徴の一つは、華人が中国 (大陸中国と台湾) または居住先の国家のいずれかに帰属するものであることを前提として、その歴史的な動態を国民国家の制度的、領域的な枠組みの中で議論する、という従来の手法を批判的に捉えているという点にある。つまり、華人ディアスポラ論の中では、「中心の不在」(no center, periphery everywhere) が前提とされており、そこには従来主にユダヤ人に対して使われてきた「ディアスポラ」概念が持つ「故郷喪失」のイメージが作られていくと同時に、エスニシティの均一性を

前提にした、トランスナショナルなナショナリズムがかえって助長されていくことになったのである (Ang 2004: 287)。

中国系移民をはじめとした研究におけるこうしたディアスポラ言説の流通に対して、クリフォードは厳しく批判する。例えば、クリフォードは Ong が言うフレキシブルな市民権に対して、「環太平洋の資本主義の回路のなかで、一人の旅人がこのように特殊な私たちで国民的アイデンティティを横断するとき、それがはらむ政治的意味」を問うべきとして、「新たなアジア太平洋経済の搾取的で、『フレキシブル』な労働体制との関係」という視点を持ち、さらにはディアスポラ状況下にある人々のあいだの階級的差異にも目を配る必要性を主張している (クリフォード 2002 [1997]: 291-292)。また、クリフォードは、ディアスポラを特徴づけるトランスナショナルな結びつきは必ずしも現実的あるいは象徴的な祖国を第一の理由として節合される必要はないとして、脱中心化された横軸方向への結びつきも、起源/帰郷の目的論をめぐって形成された縦軸方向への結びつきと同じく重要であり、転地や苦難、適応、抵抗といった今なお続く共通の経験もまた、ある一つの起源へ向かう熱望と同程度に重要だと説く。それゆえに、現代のディアスポラの範囲を (管理するよりも) 追跡するために、多元的フィールドに注目することこそが最も先導的な役割を果たすことになるだろうとした (クリフォード 2002 [1997]: 282-283)。

華人ディアスポラ論に対しては、「華人出身」の研究からも批判的態度が示されている。例えばAngは、ディアスポラ論と多文化主義をともに一種の越境した (transnational) アイデンティティ・ポリティクスとして捉え、両者とも「違い」が集団アイデンティティのために動員されたプロセスを示す概念であるとした。すなわち、ディアスポラ論は民族的自己同一性 (ethnic identification) を国民国家の境界線が引かれた空間から引っ張り出そうとしているのに対し、多文化主義は、必死にエスニシティ集団を国民国家の枠内に収めようとするが、そのどちらも結局のところは、エスニシティ乃至自己同一性理論者の本質主義的閉鎖性の具現化でしかないと言うのである (Ang 2001: 199)。エスニシティを理論的根拠とする多文化主義論とディアスポラ論の代わりに、Ang は異種混溶性 (hybridity) に対する注視の重要性を提唱したが、これについては次項で述べることにする。

7 ポストコロニアル論と華僑華人研究の「脱構築」

上述のエスニック集団に関連したアイデンティティ・ポリティクスを含め、華僑華人をはじめとする移民集団、先住民および性的少数者など、「周縁」に置かれてきた人々（集団）の視点に立つ様々な議論は、1970年代に現れ始めたポストコロニアル論を主な理論的根拠としており、文化人類学（とその近接領域）におけるパラダイム・シフトそのものの表れであるといえる。

サイド・エドワードは『オリエンタリズム』（1993 [1978]）において、西洋が自己に対立する異質な他者として措定した「東洋」（地理的な実体ではなく、文化的な構築物としての東洋）に対して、負の他者表象を割り当てていく有り様を分析し、知や他者表象を産出する言説、そして、西洋の植民地主義や帝国主義を正当化する支配の様式としての「オリエンタリズム」を批判した。以来、植民地化および脱植民地化の一連のグローバルな過程を批判的に読み替え、書き換える研究領域が出現した。この中で、サイド・エドワードに加え、文学批評家ホミ・バーバ（2012 [1994]）、ガヤトリ・スピヴァク（1998 [1988]）らが、アメリカで活躍する第三世界出身の「ディアスポラ知識人」として注目を集めることになった。彼らによるポストコロニアル論は、1980年代から90年代にかけて、フランスのミシェル・フーコーやジャック・デリダなどによって先導されたポスト構造主義・ポストモダニズムの展開に見られる人文科学・社会科学の大きなパラダイム・シフトと、イギリスのステュアート・ホールなどによって推進されたカルチュラルスタディーズの発展と密接に絡み合いながら定着していき、従来の学問分野の垣根を超えた学際的な領域を形成していった（大谷 2006：267-268）。

スピヴァクは、インドの慣習サティ（夫の死とともに寡婦を焼き殺す、寡婦殉死の慣習）を取り上げ、植民地におけるサバルタン（周縁に生きる従属民）の主体と表象を代弁することは困難であると主張し、植民地権力と言説の圧倒的な力を重視し、抑圧された主体の回復に関して慎重な見方を示した（スピヴァク 1998 [1988]）。

一方、ホミ・バーバは、「アンビヴァレンス（両価性）」、「ハイブリディティ（異種混濁性）」、「ミミクリ（擬態）」、「ステレオタイプ（固定観念）」、「スプリッティング（亀裂）」、「イン・ビトインネス（中間領域

性）」、「ヘテロジェニティ（雑種性）」、「タイム・ラグ（時間差）」、「アンディサイダービリティ（不確定性）」等の戦略的概念を繰り返し使用することで、歴史や国家、教育や啓蒙、人種や性向が語られるときに強調される「起源」、「一貫性」、「真実」、「価値」は、一定の規律によって拘束されたイデオロギー的産物なのではなく、多層な社会生活の実相を反映した文化的意味の生産システムとして位置付けられることを例証した（バーバ 2012 [1994]）。

華僑華人研究においても、こうしたポストコロニアル論を引き継ぎ、エスニシティを基にした華人ディアスポラ論と多文化主義を否定し、異種混濁性(hybridity)という概念をもって華僑華人（アジア人）の置かれた状況を捉えるべきだとする主張がなされた。例えば、Ang (2001) は *On Not Speaking Chinese: Living Between Asia and the West* という著書において、研究者が Chinese と Non-Chinese、Asian と Western の間に線を引き、この境界線の設定と維持に熱中すること自体を問題として捉え、その本質主義的考えを批判した。インドネシアに生まれ、幼少期から親とともにオランダに移住し、のちに勉学と仕事のためにオーストラリア、アメリカで生活することになった Ang は、「バナナ」（外は黄色、中は白色、すなわち白人化した中国人（アジア人）という中国語を話さない中国人の形象 (figure) を挙げ、アイデンティティの多孔性に目を向ける。そして何より重要なのは、異なる位置にいる無数の他者との多元的關係性を通じて、「バナナ」たちが巻き込まれ、そして形作られていく「混濁」の事実のほうであると強調した。Ang によれば、歴史的に作られた異文化や異民族と共存する際に抱える不安 (uneasiness) の中で、「我々」は自身とこの世界を、アイデンティティ、民族、国家あるいはそのほかのカテゴリーで捉えようとする慣習的な考え方に囚われており、その中で混合 (mixture) は依然として不純物で、「純粋さ」への侵害と identity への違背だと捉えられている。しかし、この混濁性こそが、互いに排他的で同一の基準では測れない Asian と Western のアイデンティティを構成する多元的境界をつなぎ、不明瞭なものにするための道具として極めて重要だと Ang は主張する。すなわち、混濁性は、二項対立的に捉えられてきた白人と黒人、支配側と被支配側、中心と周縁、西とその他のヒエラルキー的二元性への直接的な侵入なのではなく、二元性そのものに問題を投げかける形で、境界の曖昧な間文化化 (transculturation) のプロセスを通じてその文化的力関

係を揺るがす文化的戦略となる、というのである (Ang 2001: 198-201)。

Ang はこのように、ポストモダニズムの中では、「チャイニーズ」も「アジアン」も、明確な輪郭を持った概念として定義されたうえで描かれるべきではないとして、華人ディアスポラ概念の解体を提唱する。Ang のこうした主張は、独立後の東南アジア諸国、特に彼女の生まれ故郷であるインドネシアにおける華人の矛盾した位置付けを意識したものだと考えられる。すなわち、インドネシアにおいて、「華人」とは周縁的存在でありながら、常に経済的な優越性を暗示する言葉として存在しており、「西洋でアジア人となることと比べ、東南アジア (インドネシア) で華人となることのほうがはるかに危険な境地にある」 (Ang 2001: 13) という状況があるからである⁹。このように、程度の差こそあれ、チャイニーズ、華僑華人である (と見なす) ことも「華僑華人」になることも、限られた一部の人にとっての、政治的、社会的資源の獲得あるいは喪失が伴う、一種の戦略的本質主義として捉えられてきた (いる) ことが、ここで改めて確認されるのである。したがって、Ang らが提唱する「異種混淆性」も、こうした戦略的本質主義のアンチテーゼとして捉えることが可能であり、クリフォードが言う「脱中心化された横軸への結びつき」(クリフォード 2002 [1997]: 283) と同工異曲なのだといえる。ポストコロナル批判を受け、今日もなお続く文化人類学の深い自省と同様、華僑華人研究もその意義と方法が厳しく問われ、さまざまな形でその未来が模索される重要な転換期に突入しているといえるだろう。

IV 結びに変えて

——華僑華人研究の意義を再考する

振り返ってみると、筆者が華僑華人研究を始めたのは、留学先である名古屋大学大学院で修士論文執筆の時であった。当初、自身にとっての「異文化」である日本の社会構造、近代化に関心を持っていたが、指導教員や先輩から、「自文化」について研究するのがより良いというアドバイスを得た。加えて、2000年当時は、愛知県をはじめとする東海地域で日系ブラジル

人や中国人など外国人の増加が著しく、筆者が在学した国際開発研究科でも、こうした在日外国人について異文化理解や多文化共生といった視点から研究する教員や大学院生が少なくなかった。そこで、「異文化」と「自文化」、どちらも研究できるほうがよいと考えた筆者は、日本にいる中国人、つまり華僑華人を研究対象に決めた。

筆者が最初にフィールドワークの対象としたのは、幕末に開港を迫られ、欧米商人と一緒に来日した中国人の集中居住地区となった横浜と神戸であった。2000年より数年間、華僑の集中居住地区である神戸と横浜を訪れ、華僑が設立した華僑学校や博物館、廟、同郷会、会所を訪ねて関係者にインタビューしたり、各種の行事に参加して参与観察などを行ったりして情報を集めながら、修士論文と博士論文を書き上げた¹⁰。これらの研究の意図は、1970年代以降、観光地として開発された横浜中華街と神戸南京町という舞台に注目し、そこで商売を営む華僑と日本人がともにかかわった中華文化の復興・創出過程を描き出すことで、中国文化を継承しながらも、日本社会の一構成員たるエスニック集団としてそのアイデンティティの正統性を主張するために、自らの伝統文化を一種の文化的・社会的資源として操作していく能動的な華僑華人像を示すことにあった。華僑華人による、このような戦略的な本質主義を描く試みについては、本稿でも取り上げたバルト (1969) のエスニック境界論やホブズボウム (1983) らによる伝統の創造論、脱主体化 (客体化) など、当時日本の文化人類学領域においても広く議論されていた理論に触発された部分が大きかった。しかし、華僑華人が移民として、そしてエスニック集団として存在することを捉えるために欠かせない「主流社会」であるところの「日本」についての検討が極めて少なくなったことが反省点として残った。「日本」を研究対象から見落としたのは、筆者がごく当たり前のように、研究対象である華僑華人の対極に、一元的な「日本社会」と「日本人」の姿を他者として設定していたからである。ほかにも、研究対象を主に中華街となにかしらのつながりを持っていた華僑華人に限定していたために、中華街とかわりのない人たち、そして中華街がない地域に居住する華僑華人と彼らの文化

⁹ Ang は明らかに、華僑華人が標的にされ、被害を受けることになる1998年のインドネシア暴動をはじめとしたインドネシアの一連の排華運動を指している。

¹⁰ これに関連する研究成果は張 (2003, 2008) などとして発表した。

継承について殆ど言及されていないなど多くの課題が残った。

こうした課題を解明すべく、2013年頃から新たに中国福建省福清地域出身の華僑華人に関する研究を始めた。現在、横浜や神戸の華僑の中にも福清出身者が多く居住しているが、そもそも福清出身華僑の多くは、1899年、日本の外国人居留地の撤廃と雑居令発布後に、呉服行商人として来日し、農山村地区を中心に日本各地に分散した人々にルーツを持っていた。戦後になって地方都市や首都圏などへと再移動した者もあったが、相対的に日本各地に分散居住している点に特徴がある。加えて、開港後に多額の資本を携えて来日した広東や福建（廈門）出身の貿易商と違って、彼らはほぼ資本のない「雑業者」であり、華僑社会の中でも差別された存在であった。

このように、日本各地に分散居住してきた福清出身の華僑は、これまでほとんど研究対象として注目されてこなかった。20世紀初頭、呉服の行商というニッチを狙って日本人口の大半を占めた農山村地域に入った彼らは、各自の商圈を保つために異国で分散居住の形を戦略的に選び、生活上でも日本社会と密接に関わる必要があった一方、移住と定住において、血縁、地縁紐帯を最大限に生かし、世代交代を経てもそれらを強化してきた経緯も持つ。彼らは、同じ「華僑華人」の категорияに属しながらも、横浜や神戸、長崎に拠点を置き、主にアジアを商圈として貿易に携わる広東、福建（の廈門）出身者と大きく異なる性格を持つグループといえる。これらの特徴から、福清出身者の定住・移住の諸相を多角的に解明することで、「福清出身者」という特定のサブ集団のみならず、「華僑華人社会」の多様性と多層性、および日本社会が見せる混溶性の分析に寄与できると考えている。また、筆者はその構成メンバーが常に変化する、「神戸華僑」のような特定の地域に居住するエスニック集団としての華僑華人ではなく、個人またはその一族の「足跡」を追い、家族誌の整理・分析というアプローチをとることによって、一族の「故郷」（ルーツ）である福清地域の村々、さらには福清地域を離れて移住した先の地である日本、インドネシア、香港、台湾といったクリフォードが言う多元的フィールドワークを展開しようと努めている。その狙いは、よりマイクロな視点から、福清出身

者、日本の華僑華人社会、日本社会といった、これまで自明視されてきた概念の枠組みと構造を再検討することである¹¹。

これまで、東南アジアや欧米の華僑華人を対象とした研究においては、文化人類学とその近接領域で蓄積されてきた「大きな理論」を用いて、華僑華人をめぐるさまざまな事象が分析されてきた。その一方で、研究者それぞれがフィールドワークで遭遇することになる多くの「現場の理論」については、決して「大きな理論」の枠組みのみで語りつくせているとは言えない。例えば、華僑華人の行事の参与観察や個人へのインタビューの中では、「母国」、「母国文化」／「居住国」、「居住国の文化」という大きな枠組みよりも、居住地域を単位とした小さな枠組みでの語りが見られることが多い。そこには、土地愛、周囲の人々との協力・衝突といった各種の交渉、「国家」や「民族意識」などのカテゴリーには収れんされない、人情や義理など普遍的ともいえる一種の「人間くささ」が常に溢れている。しかし、こういった個々の華僑華人が見せる感情的な部分は、客観的、理論的分析に関係のないもの、時には客観性を損なうものと見なされ、研究成果として発表される段階では排除されていくことが多い。これらの情報も、貴重な研究素材として見なすのであれば、既存の大きな理論的枠組み・研究方法とそれらをどのように結びつけて分析すべきかは、今後の重要課題の一つとなろう。

2019年の春、筆者は福清出身の葉一族に関する家族誌研究の中で、日本を代表する画家・絵本作家の葉祥明氏にインタビューをする機会に恵まれた。熊本に居を定めた葉一族が持つ「福清」という出自と、九州をはじめとする日本各地の福清出身者とのつながりは、一族が生計を立てる手段としてはじめた中華料理店とともに長兄によって受け継がれ、そのことによって葉祥明は、アーティストとして比較的「自由」に自分の人生を歩むことができた。このような背景を持つ葉祥明の絵本作品に描かれる世界、地球、宇宙など人類の幸福や生命の尊さに関するテーマは、多くの華僑華人研究が寄って立つ枠組みであるところの民族や国家、ナショナリズムなどの近代的概念の包括範囲をはるかに超越したもののようにも思われる¹²。筆者にとっては、彼が描く絵本のテーマと、福清から来日し

¹¹ 福清出身者に関する研究は、張（2014, 2015, 2017, 2019(a), 2019(b), 2021b, 2022）をご参照いただきたい。

¹² 葉祥明について張（2021a）をご参照いただきたい。

た祖父を通じた中国との「つながり」、「ルーツ」に対する葉の考えとの関連性や、同じ葉という家族であっても、兄や弟とはそれぞれ異なる人生を歩むことになった経緯はとて興味深いものであった。

しかし、筆者の質問を予測したかのように、葉はインタビューの冒頭で「僕は華僑である前に人間です」と切り出した。この言葉は、民族、人種などによって分類することよりも、人類が人類として共有する感情と夢を謳いながら、共通の課題（問題）解決に取り組むべきだというメッセージとして受け取ることが可能である。しかし同時に筆者にはそれが、華僑華人が「中国的」なものを継承し、何かしらの「民族性」を持つものだという言説の裏付けとして、「中国人らしさ」を探し求めてきた「華僑華人研究者」＝筆者自身に対する異議申立てのようにも聞こえた。

これはほんの一例だが、定義上は「華僑」であるものの、これまでの華僑華人研究の枠組みでは対象とされにくく、ほとんど取り上げられてこなかった華僑の姿というのはほかにも多く存在する。あるいは、華僑華人の意識を明確に持っていないのに、恣意的に「華僑華人」のカテゴリーに組み込まれ、「伝統的に」語られるケースも少なくはない。その結果として「華僑華人らしい」華僑華人のみを対象とする研究とその成果が量産されている状況があるというのもたしかである。そもそも「華僑華人」とは誰のことなのか。華僑華人研究は何のために、誰のためになされるべきなのか、華僑華人研究の「向こう側」には何がありうるのか。これらの根本的な問いについて、改めて考えるべき時が来ているといえるだろう。

葉祥明の、「僕は華僑である前に人間だ」という「当事者」の言葉は、華僑華人研究（者）だけに向けられたものではない。本来「人間」そのものを研究対象としてきた文化人類学という学問も、その営為が持つ今日的意義についてより真剣に問うていく必要があるだろう。

参考文献

(日本語文献)

アング・イエン

- 2004 「ディアスポラを解体する——グローバル化時代のグローバルな華人性を問う」『グローバリゼーションの文化政治』モリス＝スズキ、テッサと吉見俊也（編）、小沢自然（訳）、pp. 274-308、平凡社。

市川 信愛

- 1987 『華僑社会経済論序説』九州大学出版会。

ウィリアム・スキナー

- 1981 『東南アジアの華僑社会——タイにおける進出・適応の歴史』山本一（訳）、東洋書店（G. William Skinner 1957 *Chinese Society in Thailand*. Ithaca: Cornell University Press）。

- 1961 『タイ国における華僑社会——その指導力と権力』山路健（訳）、アジア経済研究所（G. William Skinner 1958 *Leadership and Power in the Chinese Community of Thailand*. Ithaca: Cornell University Press）。

内田 直作

- 1949 『日本華僑社会の研究』同文館。

H・F・マックネヤ

- 1945 『華僑——その地位と保護に関する研究』近藤修吾（訳）、大雅堂（Harley Farnsworth Mac Nair 1924 *The Chinese Abroad. Their position and protection*. Shanghai: The Commercial Press）。

エリック・ホブズボウム、テレンスレンジャー（編著）

- 1992 『創られた伝統』前川啓治・梶原景昭（訳）、紀伊國屋書店（Hobsbawm Eric and Terence Ranger 1983 *The Invention of Tradition*. Cambridge: Cambridge University Press）。

エティエンヌ・バリバル、イマニュエル・ウォーターステイン（編著）

- 1997 『人種・国民・階級』若森章孝ほか（訳）、大村書店（Etienne Balibar, Immanuel Wallerstein 1988 *Race, nation, classe: les identites ambiguës*. Paris: La Decouverte）。

王 維

- 2001 『日本華僑における伝統の再編とエスニシティ——祭祀と芸能を中心に』風響社。

太田 好信

- 1993 「文化の客体化——観光をとおした文化とアイデンティティの創造」『民族学研究』57(4): 83-410。

大谷 裕文

- 2006 「ポストコロニアル論」『文化人類学20の理論』綾部恒雄（編）、pp. 266-283、弘文堂。

過 放

- 1999 『在日華僑のアイデンティティの変容——華僑の多元的共生』東信堂。

ガヤトリ・スピヴァク

- 1998 『サバルタンは語るができるか』上村忠男（訳）、みすず書房（Gayatri Chakravorty Spivak 1988 *Can the Subaltern Speak?* in Cary Nelson/Lawrence Grossberg (eds.) *Marxism and the Interpretation of Culture*, pp. 271-313. Basingstoke: Macmillan Education）。

カロライナ ハウ

- 2008 「「チャイニーズ像」をめぐる文化政治」『華僑華

- 人研究』山本信人・宮原暁(訳)、5:7-26 (Caroline S. Hau 2008 *Cultural Politics of "Chineseness"* 5: 27-47)。
- 許 淑真
1990 「日本における労働移民禁止法の成立——勅令第三五二号をめぐって」『東アジアの法と社会——布目潮風博士古希記念論集』布目潮風博士記念論集刊行会編集委員会(編)、pp. 550-580、汲古書院。
- 鴻山 俊雄
1979 『神戸大阪の華僑——在日華僑百年史』華僑問題研究所。
1984 『神戸の外国人——外国人墓地と華僑風俗』華僑問題研究所。
- エドワード・W・サイード
1993 『オリエンタリズム』今沢紀子(訳)、平凡社 (Edward W. Said 1978 *Orientalism*. New York: Georges Borchardt Inc.)。
- 貞好 康志
2016 『華人のインドネシア現代史——はるかな国民統合への道』木犀社。
- ジェイムズ・クリフォード
2002 『ルーツ——20世紀後期の旅と翻訳』毛利嘉孝ほか(訳)、月曜社 (James Clifford 1997 *Routes, Travel and Translation in the Late Twentieth Century*. Cambridge: Harvard University Press)
- ジェームズ・ワトソン
1995 『移民と宗族——香港とロンドンの文氏一族』瀬川昌久(訳)、阿吽社 (James Tatson 1975 *Emigration and the Chinese Lineage: The Mans in Hongkong and London*, Berkeley: University of California Press)。
- 周 達生
1984 「在日華僑の盂蘭盆会」『季刊民族学』8(3): 76-87。
- 曾 士才
1987 「在日華僑と盆行事——移民社会における伝統行事の機能と変容」『民俗学評論』27: 40-70。
- 戴 国輝
1980 『華僑——「落地帰根」から「落地生根」への苦悶と矛盾』研文出版。
1991 『もっと知りたい華僑』弘文堂。
- 竹沢 泰子
1994 『日系アメリカ人のエスニシティ——強制収容と補償運動による変遷』東京大学出版会。
- 田中 宏
1983 「戦後日本における中国人の地位の推移——その推移と現状」『愛知県立大学外国語学部紀要 地域研究・関連諸科学編』愛知県立大学外国語学部(編)、16: 23-60。
- 張 玉玲
2003 「中華文化の継承と「新」「老」華僑の融合」『変わる中国、変わらない中国——激動する巨大国家の全貌』櫻井龍彦・李瑞雪(編)、pp. 353-391、全日出版。
- 2005 「日本華僑による文化提示とエスニック・アイデンティティの主張——神戸華僑歴史博物館の考察を中心に」『国際開発フォーラム』29: 153-171。
- 2006 『「多民族日本」特別展における在日華僑』『国立民族学博物館調査報告64 多民族日本のみせかた——特別展『多みんぞくニホン』をめぐって』庄司博史・金美善(編)、pp. 161-174、国立民族学博物館。
- 2008 『華僑文化の創出とアイデンティティ——中華学校、獅子舞、関帝廟、歴史博物館』ユニテ。
- 2014 「在日華人同郷意識的演變——以福清籍華人同郷ネットワーク為例」『華人国際研究學報』6(2): 27-52。
- 2015 「在日華僑社会の文化的変動と血縁・地縁紐帯の拡大——神戸在住の福清出身華僑の事例を中心に」『21世紀東アジア社会学』7: 84-99。
- 2017 「中国人新移民と宗族」『アジア遊学215 東アジア世界の民俗——変容する社会・生活・文化』松尾恒一(編)、pp. 167-181、勉誠出版。
- 2019a 「在日華人的死者供養儀禮與異界觀之變容——聚焦於日本神戸“普渡勝會”」『節日研究』14: 219-239。
- 2019b 「移民、故郷與文化傳承的連續性——在日福清籍華人社會文化變動與同郷同族網絡的再建構」『海外華人研究』2: 1-21。
- 2020 「日中戦争下の華僑の暮らし——ライフヒストリーとドキュメントから見た「生活者」としての華僑像」『アカデミア 人文・自然科学編』20: 73-97。
- 2021a 「『美』を以て『醜』を制す——絵本作家・画家葉祥明のコスモロジー」『民族藝術学会誌 arts/』37: 220-230。
- 2021b 「地方における華僑コミュニティの形成と展開——熊本県在住華僑の生業と暮らしの民族誌」『アカデミア 人文・自然科学編』22: 107-103。
- 2022 「福建の呉服行商人と近代日本の農村社会——ある華僑の回想録への解説を通して」『日本民俗学』309: 65-93。
- 陳 達
1938 『南洋華僑與閩粵社會』商務印書館。
1939 『南洋華僑と福建・広東社会』満鐵東亜經濟調査局(訳) 満鐵東亜經濟調査局。
東亜研究所(編)
1941 『南洋華僑調査の結果概要』東亜研究所。
- 根岸 信
1949 「内田直作著『日本華僑社会の研究』」『一橋論叢』22(6): 775-782。
- 芳賀 雄
1941 『東亜共栄圏と南洋華僑』刀江書院。

- 濱下 武志
2013 『華僑・華人と中華網——移民・交易と送金ネットワークの構造と展開』岩波書店。
- 原 不二夫
2001 『マラヤ華僑と中国——帰属意識転換過程の研究』龍溪書社。
- 樋口 直人
2006 「多民族社会の境界設定とエスニック・ビジネス」『国立民族学博物館調査報告64 多民族日本のみせかた——特別展『多みんぞくニホン』をめぐって』庄司博史・金美善(編)、pp. 64: 33-43、国立民族学博物館。
- ベネディクト・アンダーソン
2007 『想像の共同体——ナショナリズムの起源と流行』白石隆、白石さや(訳)、書籍工房早山(Benedict Anderson 1983 *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*. Verso: London)。
- ホミ・バーバ
2012 『文化の場所——ポストコロニアリズムの位相』本橋哲也他(訳)、法政大学出版局(Homi K. Bhabha 1994 *The location of culture*. London and New York: Routledge)。
- 李 明歆(編)
2005 『福建僑郷調査：僑郷認同、僑郷網絡與僑郷文化』厦門大学出版社。
- 前山 隆
1996 『エスニシティとブラジル日系人——文化人類学的研究』御茶の水書房。
- 廖 赤陽
2000 『長崎華商と東アジア交易網の形成』汲古書院。
- 安井 三吉
2005 『帝国日本と華僑——日本・台湾・朝鮮』青木書店。
- 山田 利明
1999 『中国学の歩み——二十世紀のシノロジー』大修館書店。
- 山田 信夫(編)
1983 『日本華僑と文化摩擦』巖南堂書店。
- 游 仲勲(編著)
1995 『華僑・華人経済——日本・アジアにどんな影響を及ぼすか』ダイヤモンド社。
- ネイサン・グレーザー、ダニエル・P. モイニハン
1986 『人種のるつぼを越えて——多民族社会アメリカ』阿部齊、飯野正子(訳)、南雲堂(Glazer, Nathan, Moynihan, Daniel P. 1970 *Beyond the melting pot: the Negroes, Puerto Ricans, Jews, Italians, and Irish of New York City*. Cambridge: M.I.T. Press)。
- (英語文献)
Ang, Ien
2001 *On Not Speaking Chinese: Living Between Asia and the West*. New York: Routledge.
- Barth, F. (ed.)
1969 *Ethnic Groups and Boundaries: The Social Organization of Culture Difference*. Boston: Little Brown.
- Gilman, Nils
2003 *The Mandarins of the Future: Modernization Theory in Cold War America*. Baltimore: The Johns Hopkins University press.
- G. William Skinner
2017 *Rural China on the Eve of Revolution: Sichuan Fieldnotes, 1949-1950*. Washington: University of Washington Press.
1964 The Thailand Chinese: Assimilation in Changing Society. *Asia* 2: 80-92.
- Harvey, David
1990 *The Condition of Postmodernity*. Oxford: Blackwell.
- Hsu, Francis L. K.
1945 The influence of South-Seas Emigration on certain Chinese provinces. *Far Eastern Quarterly* 5: 47-59.
- Kuiper, Koos
2017 *The Early Dutch Sinologists(1854-1900): Training in Holland and China, Functions in the Netherlands Indies*. Leiden: Brill.
- McKeow, Adam
1999 Conceptualizing Chinese Diasporas, 1842 to 1949. *Journal of Asian Studies* 58(2): 306-337.
- Ong, Aihwa
1993 On the edge of Empires: Flexible Citizenship among Chinese in Diaspora. *Positions* 1(3): 745-778.
- Pieke, Pál Nyíyi, Mette Thunø and Antonella Ceccagno
2004 *Transnational Chinese: Fujianese Migrants in Europe*. Stanford, CA: Stanford University Press.
- Ta Chen
1923 *Chinese Migration, with Special Reference to labor Conditions*. Bulletin of the United States Bureau of Labor Statistics. No. 340, Miscellaneous Series, Washington, D.C.: Government Printing Office.
1939 *Emigrant Communities in South China*. Shanghai: Kelly and Walsh, Ltd.
- Tölölyan, Khachig
1991 The Nation State and its Others: In Lieu of a Preface. *Diaspora* 1(1): 3-7.
- Tu Wei-ming
1991 Cultural China: The Periphery as Center. *Daedalus* 120(2): 1-32.

Meaning and Methodologies in the Studies of Chinese Overseas from the Perspective of Cultural Anthropology

Yuling ZHANG*

Studies on Overseas Chinese or ethnic Chinese, of whom majority have settled down in countries of Southeast Asia and other regions of the world over the past centuries, were initiated by a number of British colonial officials in the mid-19th century as part of European colonization in Southeast Asia. After World War Two, especially during the Cold War period, studies on ethnic Chinese developed rapidly, those based on the area studies paradigm in particular. Such studies would considerably help people understand the connections between the ethnic Chinese in Southeast Asia and their home villages in the socialist China.

Since the 1980's, a new term "Chinese diaspora" has come into view and it has widely been accepted and used among academic researchers to describe the increasing number of Chinese immigrants, including both Chinese nationals and ethnic Chinese overseas, who left China or emigrated to other host societies with the expansion of global economic exchanges. The reason that the term of Chinese diaspora has gained wide acceptance is that it heralds an unfettered and transnational nationalism of Chinese migrants in the age of globalization. Meanwhile, an interesting phenomenon needs to be noted, i.e., not only the ethnic Chinese and Chinese culture, but other ethnic groups and cultures as well, have all been integrated into the framework of nation state under the cloak of multi-culturalism, which luckily the West and recently Japan held up as an idea.

Theoretical terms such as "ethnic Chinese" and "Chinese diaspora" are both based on the concept of ethnicity, which has categorized Chinese and Chinese culture in some stereotyped symbols. As such, *Chineseness* is still a keyword to be employed to describe ethnic Chinese, and studies on ethnic Chinese consequently could not be free from the traditional concept of ethnic Chinese.

By reviewing a number of influential theoretical frameworks and books, this paper aims at tracing the development and changes of Chinese Overseas studies with a focus on the meaning and methodologies of academic research on ethnic Chinese in the future.

Keywords

Chinese Overseas, Chineseness, deconstruction, hybridity

* Nansan University